

# 平成25年度 木津川市財務書類4表

## <普通会計>

### ○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

**資産 1,351億8,718万円**  
木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

**負債 400億9,771万円**  
これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<b>公共資産 1,205億7,084万円</b> 市役所、学校、道路、公園など	<b>市債 303億7,881万円</b> このうち190億7,683万円（62.8%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み
	<b>長期未払金 53億7,435万円</b> UR都市機構への債務（関公費）※など
<b>投資等 89億7,623万円</b> 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など	<b>引当金 43億4,455万円</b> 将来支払う必要のある退職手当及び賞与
	<b>純資産 950億8,947万円</b> これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 <b>（純資産比率 70.34%）</b>
<b>流動資産 56億4,011万円</b> <b>（うち現金 4億8,265万円）</b> 現金や現金化できる財政調整基金など	

※ 関公費のうち2億2,590万円が交付税の算定基礎に含まれる見込

#### <分析>

- 城山台小学校の開校や木津中学校新校舎の竣工、クリーンセンターの敷地造成工事などにより資産が増加しています。市街地開発が進む本市の特徴を表していると言えます。
- 市債は、クリーンセンター整備事業債や木津中学校改築事業債などにより大きく増加しています。交付税措置のあるものを優先するなど、将来負担の軽減に努めています。
- 城山台小学校の建設や木津中学校の改築において、UR立替金を財源としたため一時的に長期未払金が増加しています。
- 純資産比率は70.34%となっており、将来世代の負担が過度になっていないことがわかりますが、前年度（72.13%）からは減少しているため、注意が必要です。

### ○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。  
どのような活動にどれくらい現金が必要かがわかります。

平成25年度期首資金残高	6億3,012万円
経常的収支	44億4,802万円
公共資産整備収支	△11億3,990万円
投資・財務的収支	△34億5,559万円
<b>平成25年度期末資金残高</b>	<b>4億8,265万円</b>

#### <分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や交付税などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっており、「経常的収支」の余剰が多いほど、財政に弾力性があると言えます。
- 「投資・財務的収支」では、市街地開発にかかる寄附金を受け入れ、今後のまちづくりに活かすため、基金の積み立てを行ったことにより、規模が大きくなっています。

### ○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。  
行政コストに対して、地方税や地方交付税などの経常的な財源がどの程度使われているかがわかります。

平成25年度期首純資産残高	940億7,345万円								
純資産の増加	214億6,426万円								
<table border="1"> <tr> <td>税金</td> <td>87億5,314万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>57億9,594万円</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td>55億8,035万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13億3,483万円</td> </tr> </table>	税金	87億5,314万円	地方交付税	57億9,594万円	補助金等	55億8,035万円	その他	13億3,483万円	
税金	87億5,314万円								
地方交付税	57億9,594万円								
補助金等	55億8,035万円								
その他	13億3,483万円								
純資産の減少	△204億4,823万円								
<table border="1"> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>△203億3,594万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1億1,229万円</td> </tr> </table>	純経常行政コスト	△203億3,594万円	その他	△1億1,229万円					
純経常行政コスト	△203億3,594万円								
その他	△1億1,229万円								
平成25年度期末純資産残高	950億8,948万円								

#### <分析>

- 宅地開発などによる「地方税」の増加や、地域の元気臨時交付金、木津中学校の改築などに伴う「補助金等受入」の増加により、純資産は10億1,603万円増加しています。
- 将来へ一定の蓄積ができたと言えますが、「貸借対照表」において「負債」が増加していることに注意が必要です。

### ○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったかを表す財務書類です。  
使用料などの収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	218億5,982万円														
<table border="1"> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>39億9,765万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>33億9,014万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27億6,124万円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付</td> <td>48億2,446万円</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td>32億7,815万円</td> </tr> <tr> <td>他会計への支出</td> <td>24億2,194万円</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>11億8,624万円</td> </tr> </table>	人にかかるコスト	39億9,765万円	物件費	33億9,014万円	減価償却費	27億6,124万円	社会保障給付	48億2,446万円	補助金等	32億7,815万円	他会計への支出	24億2,194万円	その他の支出	11億8,624万円	
人にかかるコスト	39億9,765万円														
物件費	33億9,014万円														
減価償却費	27億6,124万円														
社会保障給付	48億2,446万円														
補助金等	32億7,815万円														
他会計への支出	24億2,194万円														
その他の支出	11億8,624万円														
経常収益	△15億2,388万円														
<table border="1"> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>△7億9,968万円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金・寄附金</td> <td>△7億2,420万円</td> </tr> </table>	使用料・手数料	△7億9,968万円	分担金・負担金・寄附金	△7億2,420万円											
使用料・手数料	△7億9,968万円														
分担金・負担金・寄附金	△7億2,420万円														
<b>純経常行政コスト</b>	<b>203億3,594万円</b>														
受益者負担率	6.97%														

#### <分析>

- 「社会保障給付」の増加や木津中央地区における民間保育所の施設整備に対し補助を行ったことなどにより、「経常行政コスト」は増加しています。
- 「社会保障給付」は年々増加しており、全国的な傾向となっています。
- 「減価償却費」が行政コストの12.6%を占めており、施設の老朽化が進んでいます。
- 受益者負担率が6.97%と低く、行政サービスにかかるコストが主に税金などでまかなわれていると言えます。

# 平成25年度 木津川市財務書類4表

## <連結>

### ○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

**資産 2,184億2,156万円** 木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。  
**負債 629億 913万円** これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<b>公共資産 1,932億3,170万円</b> 市役所、学校、道路、公園、上下水道など	<b>地方債 503億4,380万円</b> このうち272億7,264万円（54.2%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み
	<b>長期未払金 60億2,544万円</b> UR都市機構への債務（関公費）※など
	<b>引当金 61億2,579万円</b> 将来支払う必要がある退職手当、賞与など
	<b>その他 4億1,410万円</b>
<b>純資産 1,555億1,243万円</b> これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 (純資産比率 71.20%)	
<b>投資等 135億5,454万円</b> 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など	
<b>流動資産 114億6,677万円</b> (うち現金 46億7,466万円) 現金や現金化できる財政調整基金など	
<b>繰延勘定 1億6,855万円</b>	

※ 関公費のうち2億2,590万円が交付税の算定基礎に含まれる見込

#### <分析>

- 「普通会計」において、城山台小学校の開校や木津中学校新校舎の竣工、クリーンセンターの敷地造成工事などにより、「公共資産」が大きく増加しています。一方で、「地方債」やUR立替施行に係る「長期未払金」など「固定負債」が大きく増加しており、資産の整備により将来世代の負担が増加しています。
- 「普通会計」において、財政調整基金や公共施設等整備基金、学研木津北地区里地里山保全基金を積み立てたため、「投資等」「流動資産」が増加しています。
- 「水道事業」では、木津中央地区や宮ノ裏浄水場の整備などにより、「公共資産」が増加しています。
- 「公立山城病院組合」では、患者数の増加による収益の確保により、「現金」が増加しています。
- 「相楽中部消防組合」では、デジタル防災無線の整備により「公共資産」が増加しています。

### ○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。  
 どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成25年度期首資金残高	44億4,461万円
経常的収支	75億1,101万円
公共資産整備収支	△21億1,717万円
投資・財務的収支	△51億6,379万円
平成25年度期末資金残高	46億7,466万円

#### <分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や事業収入、保険料などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。
- 「経常的収支」では、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金が増加しています。
- 「公共資産整備収支」では、「水道事業」における木津中央地区や宮ノ裏浄水場の整備、「普通会計」における民間保育所の施設整備に対する補助金などにより、支出合計が増加しています。

### ○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。  
 行政コストに対して、地方税や地方交付税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成25年度期首純資産残高	1,526億8,821万円
純資産の増加	282億4,016万円
<b>税金</b>	87億5,314万円
<b>地方交付税</b>	57億9,594万円
<b>補助金等</b>	120億5,405万円
<b>その他</b>	16億3,703万円
純資産の減少	△254億1,594万円
<b>純経常行政コスト</b>	△253億 181万円
<b>その他</b>	△1億1,413万円
平成25年度期末純資産残高	1,555億1,243万円

#### <分析>

- 「純経常行政コスト」は増加していますが、「国民健康保険事業」や「京都府後期高齢者医療広域連合」における補助金の受け入れ、「水道事業」における基金の積み立てなどにより、純資産は28億2,422万円増加しています。
- 自主財源である「税金」も増加しており、将来への一定の蓄積ができたと言えます。

### ○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。  
 保険料や使用料などを差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	464億1,306万円
<b>人にかかるコスト</b>	80億2,044万円
<b>物件費</b>	75億7,466万円
<b>減価償却費</b>	45億6,612万円
<b>社会保障給付</b>	203億4,689万円
<b>補助金等</b>	35億2,603万円
<b>その他の支出</b>	23億7,892万円
経常収益	△211億1,125万円
<b>使用料・手数料</b>	△8億8,663万円
<b>分担金・負担金・寄附金</b>	△88億7,355万円
<b>事業収益</b>	△79億5,464万円
<b>保険料</b>	△30億7,484万円
<b>その他の収益</b>	△3億2,159万円
純経常行政コスト	253億 181万円

受益者負担率 45.49%

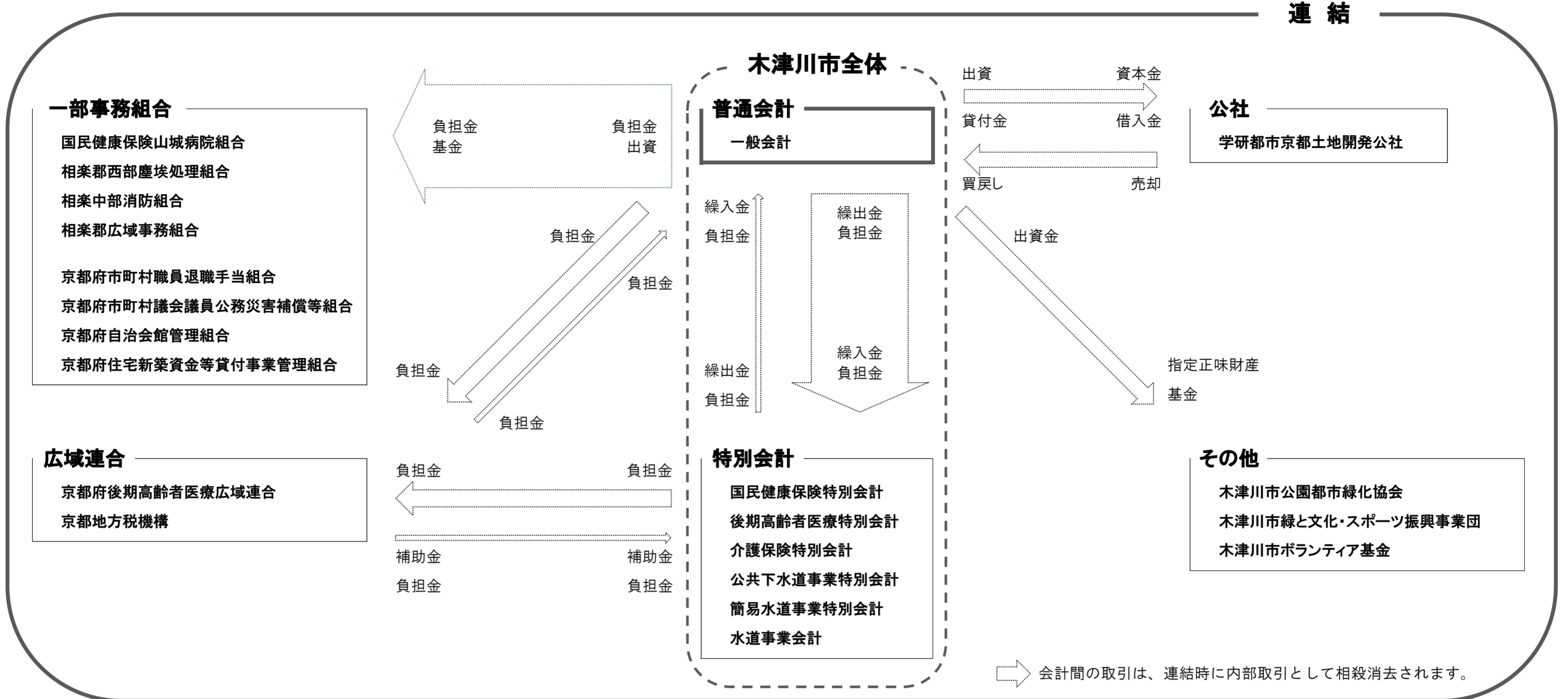
#### <分析>

- 「社会保障給付」は年々増加しており、全国的な傾向となっています。
- 「普通会計」と「公立山城病院組合」において「退職手当引当金」が減少したことにより、「人にかかるコスト」が減少しています。
- 「水道事業」における木津中央地区工事負担金や、国民健康保険事業における前期高齢者交付金の増加により、「分担金・負担金・寄附金」が増加しています。

# 財務書類4表 附属資料

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や、水道事業などの公営企業などさまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合など、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

## ○財務書類の範囲



## ○貸借対照表

<b>資産</b>	<b>2,184億2,156万円</b>	<b>負債</b>	<b>629億 913万円</b>
木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。		これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。	
<b>純資産</b>		<b>1,555億1,243万円</b>	
これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。			

<b>資産</b>	<b>負債</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>その他 72億5,304万円 (3%)</li> <li>山城病院組合 124億6,678万円 (6%)</li> <li>下水道事業 276億7,606万円 (13%)</li> <li>水道事業 367億9,220万円 (17%)</li> <li>普通会計 1,342億3,348万円 (61%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他 18億8,934万円 (3%)</li> <li>山城病院組合 80億9,578万円 (13%)</li> <li>下水道事業 108億8,079万円 (17%)</li> <li>水道事業 19億4,551万円 (3%)</li> <li>普通会計 400億9,771万円 (64%)</li> <li>その他 53億6,370万円 (3%)</li> <li>山城病院組合 43億7,100万円 (3%)</li> <li>下水道事業 167億9,527万円 (11%)</li> <li>水道事業 348億4,669万円 (22%)</li> <li>普通会計 941億3,577万円 (61%)</li> </ul>

### <分析>

- 「資産合計」「負債合計」「純資産合計」のいずれも、「普通会計」の約1.6倍となっています。
- 「資産」では、「水道事業」「下水道事業」の占める割合が大きくなっています。
- 「下水道事業」は、施設の整備段階にあるため、設備投資の財源を負債に頼らざるを得ず、「負債」の割合が高くなっています。
- 「水道事業」は、施設の管理運営段階にあり、施設建設時の負債について使用料での回収が進んでいるため、「負債」の割合が低くなっています。
- 「公立山城病院組合」は、建設時の多額の負債が残っているため、「負債」の割合が高くなっています。

## ○行政コスト計算書

<b>経常行政コスト</b>	<b>464億1,306万円</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>253億 181万円</b>
1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったかを表します。		税金などでまかなわなければならないコストです。(経常行政コスト - 経常収益)	
<b>経常収益</b>		<b>211億1,125万円</b>	
行政サービスの対価として得られる、使用料や保険料などです。			

<b>経常行政コスト</b>	<b>純経常行政コスト</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>その他 18億2,029万円 (4%)</li> <li>水道事業 13億6,366万円 (4%)</li> <li>下水道事業 17億6,910万円 (3%)</li> <li>後期高齢者医療広域連合 73億 79万円 (16%)</li> <li>山城病院組合 58億8,375万円 (13%)</li> <li>介護保険事業 40億1,596万円 (8%)</li> <li>国民健康保険事業 68億4,525万円 (15%)</li> <li>普通会計 174億1,426万円 (37%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業 Δ5億2,054万円 (Δ2%)</li> <li>その他 15億5,432万円 (6%)</li> <li>下水道事業 8億4,871万円 (3%)</li> <li>後期高齢者医療広域連合 34億4,048万円 (14%)</li> <li>山城病院組合 3,589万円 (0%)</li> <li>介護保険事業 19億5,850万円 (8%)</li> <li>国民健康保険事業 20億4,856万円 (8%)</li> <li>普通会計 159億3,589万円 (63%)</li> <li>その他 2億6,597万円 (1%)</li> <li>水道事業 18億8,420万円 (9%)</li> <li>下水道事業 9億2,039万円 (4%)</li> <li>後期高齢者医療広域連合 38億6,031万円 (18%)</li> <li>山城病院組合 58億4,786万円 (28%)</li> <li>介護保険事業 20億5,746万円 (10%)</li> <li>国民健康保険事業 47億9,669万円 (23%)</li> <li>普通会計 14億7,837万円 (7%)</li> </ul>

### <分析>

- 「経常行政コスト」では、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「公立山城病院組合」「後期高齢者医療広域連合」の占める割合が大きくなっており、「社会保障給付」にかかるコストが大きくなっています。
- 「経常収益」では、「社会保障給付」にかかる保険料や分担金・負担金、「水道事業」「下水道事業」「公立山城病院組合」にかかる事業収益が大きな割合を占めています。
- 「純経常行政コスト」は、主に税金や地方交付税、補助金などでまかなわれており、「普通会計」ではその傾向が強くなっています。「普通会計」以外では、「経常収益」や補助金などでまかないきれない分について、「普通会計」からの繰出金や負担金で補っています。